

## 環境研究総合推進費 終了研究成果報告書

研 究 区 分 : 環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）

研 究 実 施 期 間 : 2022（令和4）年度～2024（令和6）年度

課 題 番 号 : 1MF-2203

体 系 的 番 号 : JPMEERF20221M03

研 究 課 題 名 : SDGs 実現に向けたフォローアップ・レビューのガバナンスに関する比較研究

Project Title : A Comparative Study on the Governance of Follow-up and Review for the Achievement of the SDGs

研 究 代 表 者 : 天沼 伸恵

研 究 代 表 機 関 : 公益財団法人地球環境戦略研究機関

研 究 分 担 機 関 :

キ ー ワ ー ド : SDGs、フォローアップ・レビュー、ガバナンス、ポストSDGs、変革

注： 研究機関等は研究実施期間中のものです。また、各機関の名称は本報告書作成時点のものです。

令和7（2025）年11月



環境研究総合推進費  
Environment Research and Technology Development Fund



独立行政法人  
環境再生保全機構  
ERCA Environmental Restoration and Conservation Agency

## 目次

環境研究総合推進費 終了研究成果報告書 .....	1
研究課題情報 .....	3
<基本情報> .....	3
<研究体制> .....	3
<研究経費の実績> .....	4
<研究の全体概要図> .....	4
1. 研究成果 .....	6
1. 1. 研究背景 .....	6
1. 2. 研究目的 .....	7
1. 3. 研究目標 .....	7
1. 4. 研究内容・研究結果 .....	8
1. 4. 1. 研究内容 .....	8
1. 4. 2. 研究結果及び考察 .....	9
1. 5. 研究成果及び自己評価 .....	13
1. 5. 1. 研究成果の学術的意義と環境政策等への貢献 .....	13
1. 5. 2. 研究成果に基づく研究目標の達成状況及び自己評価 .....	15
1. 6. 研究成果発表状況の概要 .....	15
1. 6. 1. 研究成果発表の件数 .....	15
1. 6. 2. 主要な研究成果発表 .....	16
1. 6. 3. 主要な研究成果普及活動 .....	17
1. 7. 国際共同研究等の状況 .....	17
1. 8. 研究者略歴 .....	18
2. 研究成果発表の一覧 .....	20
(1) 産業財産権 .....	20
(2) 論文 .....	20
(3) 著書 .....	21
(4) 口頭発表・ポスター発表 .....	22
(5) 「国民との科学・技術対話」の実施 .....	25
(6) マスメディア等への公表・報道等 .....	26
(7) 研究成果による受賞 .....	26
(8) その他の成果発表 .....	26
権利表示・義務記載 .....	27

Abstract

## 研究課題情報

## &lt;基本情報&gt;

研 究 区 分 :	環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）
研 究 実 施 期 間 :	2022（令和4）年度～2024（令和6）年度
研 究 領 域 :	統合領域
重 点 課 題 :	【重点課題2】ビジョン・理念の実現に向けた研究・技術開発
行 政 ニ ー ズ :	
課 題 番 号 :	1MF-2203
体 系 的 番 号 :	JPMEERF20221M03
研 究 課 題 名 :	SDGs 実現に向けたフォローアップ・レビューのガバナンスに関する比較研究
研 究 代 表 者 :	天沼 伸恵
研 究 代 表 機 関 :	公益財団法人地球環境戦略研究機関
研 究 分 担 機 関 :	公益財団法人地球環境戦略研究機関
研 究 協 力 機 関 :	

注： 研究協力機関は公開の了承があった機関名のみ記載されます。

## &lt;研究体制&gt;

サブテーマ1「SDGs 実現に向けた国レベルのフォローアップ・レビューの枠組みとプロセスに関する研究」

## &lt;サブテーマリーダー（STL）、研究分担者、及び研究協力者&gt;

役割	機関名	部署名	役職名	氏名	一時参画期間
リーダー	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	フェロー	天沼伸恵	2022 年 4 月 ～ 2022年5月 2023 年 5 月 ～ 2025年3月
サブテーマ1リーダー代理	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	リサーチマネージャー	小野田真二	2022 年 6 月 ～ 2023年4月
分担者	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	リサーチマネージャー	小野田真二	2022 年 4 月 ～ 2022年5月 2023 年 5 月 ～ 2025年3月
分担者	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	プログラムディレクター	藤野純一	

分担者	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	フェロー	ムスタファ・モイヌッディン、	
分担者	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	リサーチマネージャー	サイモン・ホイベルグ・オルセン	
分担者	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	研究員	福田美紀	2023年6月～
協力者	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	研究員	福田美紀	2022年6月～ 2023年5月
協力者	地球環境戦略研究機関	サステイナビリティ統合センター	リサーチリーダー	エリック・ザスマン	

注： 研究協力者は公開の了承があった協力者名のみ記載されます。

## サブテーマ2「国との連携を見据えた地方自治体レベルのフォローアップ・レビューに関する研究」

### ＜サブテーマリーダー（STL）、研究分担者、及び研究協力者＞

役割	機関名	部署名	役職名	氏名	一時参画期間
研究代表者代理	地球環境戦略研究機関	都市タスクフォース	プログラムディレクター	片岡八束	2022年6月～ 2023年4月
リーダー	地球環境戦略研究機関	都市タスクフォース	プログラムディレクター	片岡八束	
分担者	地球環境戦略研究機関	都市タスクフォース	研究員	フェルナンド・オルティスモヤ	

注： 研究協力者は公開の了承があった協力者名のみ記載されます。

### ＜研究経費の実績＞

年度	直接経費（円）	間接経費（円）	経費合計（円）	備考（自己充当等）
2022	14,615,416	4,384,584	19,000,000	19000000
2023	14,615,416	4,384,584	19,000,000	19000000
2024	14,615,416	4,384,584	19,000,000	19000000
全期間	43,846,248	13,153,752	57,000,000	57000000

注： 環境研究総合推進費の規定する研究経費の支援規模を超えた額は自己充当等によるものです。

### ＜研究の全体概要図＞

## 研究課題名：SDGs実現に向けたフォローアップ・レビューの ガバナンスに関する比較研究

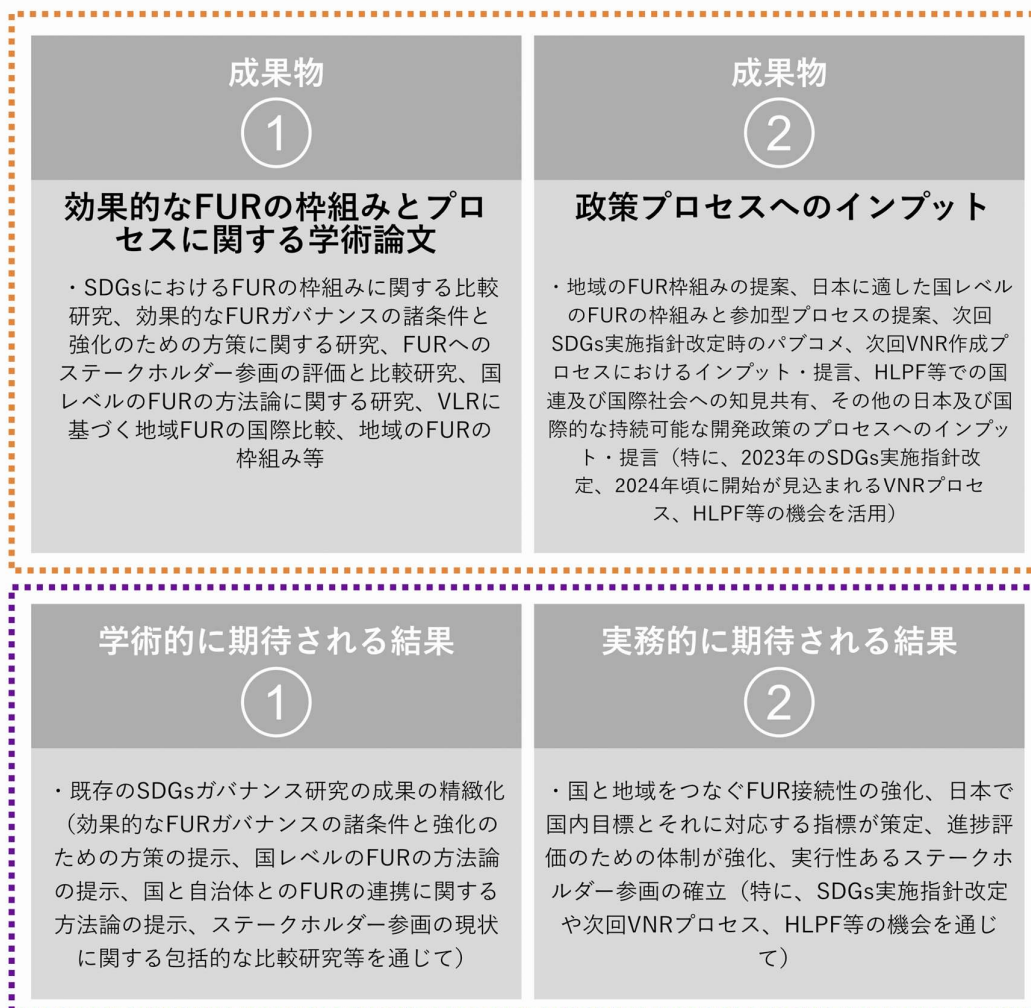
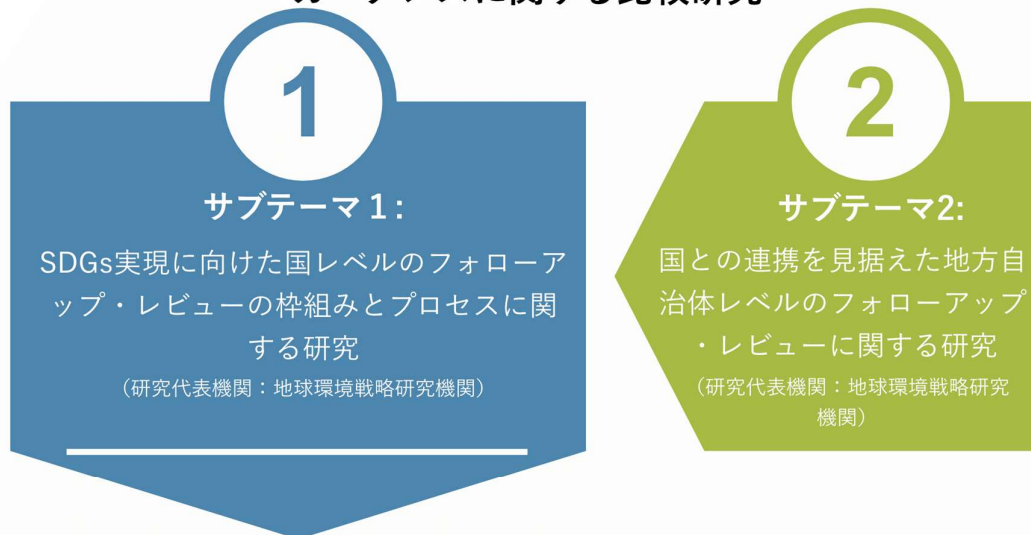


図1 研究の全体概要図

## 1. 研究成果

### 1. 1. 研究背景

2015年9月、国連総会において全会一致で「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」が採択された。その中核をなすのが17のゴール、169のターゲットで構成される持続可能な開発目標（SDGs）である。SDGsには法的拘束力がないが、その実施を最大化し、進捗をしっかりと把握するための要がフォローアップ・レビュー（FUR）<sup>1</sup>である。

SDGsは現在のところ、一部の目標で進展がみられるものの、特に気候変動、生物多様性、廃棄物分野では後退しており、後戻りできない転換点に向かっている。SDGsの進捗が遅れている理由としてガバナンスの観点からはFURが効果的でない点が指摘されている（Olsen and Zusman, 2017 ; Kandpal and Okitasari, 2022）。

FURのツールの1つに、自発的国家レビュー（Voluntary National Review : VNR）がある。2030アジェンダは国連加盟国が、国及び地域レベルにおいて、各々のイニシアティブで定期的にSDGsを巡る進捗に関するFURを行うことを促しており、国がまとめたVNR報告書は毎年7月に国連経済社会理事会の下で開催されるハイレベル政治フォーラム（HLPF）に提出される。既にほとんどの国がVNRを一度以上行っている。日本は2017年と2021年にVNR報告書を発表した。しかし、VNRでは優良事例の共有は行われやすいものの、課題の評価が適切に行われにくいこと、十分なデータが存在しない分野があり、進捗の把握が難しいこと、SDGsのゴール間・ターゲット間に存在するトレードオフをどう乗り越えるかという視点が欠けていることなどの課題が挙げられている（Olsen and Zusman, 2017 ; Kandpal and Okitasari, 2022）。

SDGsの達成期限は2030年である。それまでにSDGsを達成するには、各国がSDGsの要求水準に見合う目標や指標と推進体制を確立し、その進捗状況を適切に評価することでSDGsの実施強化へとつなげていけるようなFURの枠組みやプロセスを構築することが急務であると考えられる。

地球環境戦略研究機関が行った調査からは、FURの枠組みやプロセスを含むガバナンスを強化することが、SDGsの達成度を向上させる上で重要な役割を果たしていることが示唆されている（IGES, 2021& 2023）。例えば、SDGsの達成度に関して国際的な評価が高いフィンランドでは、4年に一度行われる国の議会選挙に、国としてのSDGs評価サイクルを合わせることで、議会の力を利用してSDGsの取組を進める仕組みが構築されている。同様に国際的な評価の高いドイツでは、SDGs達成に向けて目指すべき国としての姿を描き、それに対する進捗を測る指標と数値目標を設定している。さらに、科学者等が独立した立場で国のSDGsの取組に対して助言するようなFUR体制を確立している。これらの取組が直接日本やその他の国に適用できるわけではないかもしれないが、こうした取組を比較・分析し、多くの国で使えるような方法論を確立することで、世界的なSDGsの取組を加速させることに大きく貢献できると考えられる。

SDGsのFURを強化する必要性は日本でも指摘されている（外務省, 2021）。日本政府は2021年に発表したVNR報告書内で今後の課題として、SDGsの推進体制の強化、国レベルの目標や指標の整備を含めた進捗評価体制の整備、今後のVNR等、FURのガバナンスに関する要素をあげており、FURガバナンス強化の高い行政ニーズがあると言える。また、数年以内に、SDGsの進捗を踏まえ、ポストSDGs策定に向けた議論が国際的に始まると考えられ、日本としての貢献が求められると考えられる。

そこで、本研究では、達成が危ぶまれるSDGsの進展を加速させ、日本政府が課題として挙げる点への対応に資するため、SDGsにおける効果的な国レベルのFURガバナンスのための諸条件を特定し、FURガバナンス強化のための方策を示す。特に、2025年に予定されている日本の次回VNR作成に向けて、FURの在り方を提言する。これらを通じて、SDGs達成さらにはポストSDGsに向けた知見の蓄積に貢献する。

<sup>1</sup> 2030アジェンダはFURを明確に定義していない。しかし、学術的な文献では、Persson等がフォローアップを「目標やターゲットの進捗状況のモニタリングと報告」、レビューを「目標やターゲット達成のための努力の評価と、そもそも目標やターゲットが適切かどうかの評価」と定義している。本課題でも同じ定義を用いることとした。

## 1. 2. 研究目的

本研究の最終ゴールは、達成が危ぶまれるSDGsの進展を加速させ、日本政府が課題として挙げる点への対応に資するため、SDGsにおける効果的な国レベルのFURガバナンスのための諸条件を特定し、FURガバナンス強化のための方策を示すことである。このゴールに至るため、本研究では2サブテーマ体制を構築する。

サブテーマ1では、SDGsの取組に関する国際的な評価が高い国（当初の対象はフィンランド、デンマーク、ドイツ。後にインドネシアを追加。）を対象に、国レベルの目標・指標やFUR体制と、特にステークホルダー<sup>2</sup>参画のあり方に焦点をおいたそれらの構築プロセス、及び実際のレビュー内容と結果を詳細に調査・分析し、国レベルのFURの枠組みとプロセスに関する方法論を確立する。

サブテーマ2では、国内外におけるSDGs先進自治体を対象に、自治体レベルのFURの枠組みとプロセスについての事例研究を行い、国レベルのFURに活用可能な教訓を導出すると共に、主にVNRと自発的地域レビュー（VLR）に着目して国と自治体とのFURに関する連携について方法論を提示する。

サブテーマ2の成果をサブテーマ1の成果と統合し、最終的に、国と自治体レベルでのFURの接続性のあり方も踏まえ、効果的なFURガバナンスのための諸条件を特定し、FURガバナンス強化のための方策を提示するとともに、日本に適した国レベルのFURの枠組みとプロセスの提案を行う。

## 1. 3. 研究目標

### <全体の研究目標>

研究課題名	SDGs 実現に向けたフォローアップ・レビューのガバナンスに関する比較研究
全体目標	SDGsにおける効果的な国レベルのFURガバナンス（目標・指標設定、FURの推進体制、FURプロセスへのステークホルダー参画、国と地方のFURの接続性、FUR後の取組改善）のための諸条件を特定し、FURガバナンス強化のための方策を示す。また、その知見をベースとして日本に対しては、地域レベルのFURとの接続性も踏まえて、国レベルのFURに関する提言を行う。海外に対しては、国・地域のあるべきFURに関する議論に、さらにはポストSDGsの構築に貢献する。

### <サブテーマ1の研究目標>

サブテーマ1名	SDGs 実現に向けた国レベルのフォローアップ・レビューの枠組みとプロセスに関する研究
サブテーマ1実施機関	地球環境戦略研機関
サブテーマ1目標	SDGsのFURガバナンスに関する先行研究及び国際的な動向を把握した上で、国際的にSDGs取組みの評価が高いデンマーク、ドイツ、フィンランドを対象として、SDGs実現に向けた国レベルのFURのための枠組み（目標と指標、FURの推進体制）とそれを構築するための参加型プロセス、及び実際に行われたレビューについて情報を収集・整理・分析し、国レベルのFURの枠組み及びプロセスに関する方法論を構築する。それらの成果は論文やHLPF等を通じて国内外へ広

<sup>2</sup>国連経済社会局（UNDESA）（2019）は、ステークホルダーを「各国政府や政権政党の外にいるアクター」と定義しており、これには市民、市民社会、非政府組織、開発パートナー、民間セクターの利害関係者、地方政府、労働組合、国会議員、学者などが含まれるとしている。本研究でもこの定義に依拠しつつ、フォローアップ・レビューの主体が地方政府であることから「各国政府、地方政府や政権政党の外にいるアクター」と広義に定義する。なお、本研究下で実施したインタビューでは、各地方政府の政治社会、経済、文化的な背景や文脈によって、重視するステークホルダーが異なっていた。例えば、若者、女性、LGBTQAI+グループ、宗教的マイノリティ、難民といった社会的弱者を含むステークホルダーを包括的に捉える地方政府もあれば、政策に関連する「利害関係者」に重きを置くものもあった。



	く発信する。 また、研究全体を総轄し、国と自治体レベルでのFURの接続性のあり方も踏まえ、日本に適した国レベルのFURの枠組みと参加型プロセスを提案する。
--	--

## &lt;サブテーマ2の研究目標&gt;

サブテーマ2名	国との連携を見据えた地方自治体レベルのフォローアップ・レビューに関する研究
サブテーマ2実施機関	地球環境戦略研機関
サブテーマ2目標	国内外におけるSDGs先進自治体のSDGsのフォローアップ・レビュー（FUR）の枠組みとプロセスについての事例研究及び地域レベルのステークホルダーによる検証を通じ、国レベルのFURに活用可能な教訓の導出、国と地域（自治体及び地域ステークホルダー）をつなぐFURの枠組みを提示する。 本テーマで対象となる先進自治体は、ステークホルダー参画を重視している、国内のSDGs未来都市及び海外のVLR実施都市（ハンブルグ、トゥルク、ブリストル、プエノスアイレス等）とする。成果は、論文などの形で国内外に広く発信する。

## 1. 4. 研究内容・研究結果

## 1. 4. 1. 研究内容

本課題では、国レベルのFURの枠組み及びプロセスに関する方法論を構築（1－1）し、日本に適した国レベルのFURの枠組みと参加型プロセスを日本政府に提案（1－2）することを目標に掲げて以下の研究を行った。

## 1－1. 方法論の構築

始めに、SDGsのFURガバナンスに関する先行研究及び国際的な動向を把握するために文献調査を行った。その後、SDGs達成度が比較的高い国を研究対象として、各国のVNRレポート、政府文書、専門機関やステークホルダーによる報告書・提言書等の文献調査を行った。当初の研究対象国はデンマーク、ドイツ、フィンランドだったが、アジアや途上国の視点を本研究に取り入れるため、インドネシアを調査対象に加えた。そして、(1)国レベルの目標・指標の設定状況とSDGsとの関係性、(2)FURの実施体制、(3)FURのプロセス、(4)FUR実施後の変化、という4つの視点に沿って、文献調査の情報を整理し、インタビューの質問項目を作成した。インタビュー対象者は政府／自治体内でSDGsのとりまとめを行う部局の担当者のみならず、統計部局、会計検査院、政治家・議会関係者、主要な経済団体やNGO・市民団体、専門家等、幅広い意見を聞き取り、批判的な考察を行えるようにした。事前に用意したインタビューの質問項目に沿って半構造化インタビューを実施し、その内容を文字に起こし、コーディングを通じて整理・分析した。この分析に基づいて、効果的なFURの要素と枠組みを特定した。また、効果的なFURの要素と枠組みを各国が活用できるよう、実践例とその際に整えるべき条件を盛り込んだ方法論を構築した。

そして、方法論の強化に資すると思われたステークホルダー参画に関して、立法府と若者の役割に注目した研究をそれぞれ行った。立法府を対象とした研究では、SDGsの達成度と国会における女性の割合と議員の平均年齢との関係を、100か国以上を対象に線形混合効果モデルによるアプローチを使って調べた。若者に関する研究は、政治文書を対象としたテキストマイニング及びステークホルダーへのインタビューを通じて、若者の有意義な参画の枠組みを構築し、対象国間で比較した。

また、そもそもSDGsの達成度が高い国を本研究の対象としていることから、これらの国の特徴を捉えるため、SDGs達成度の国際比較の研究も行った。SDGsを比較的順調に達成した国であっても、世界の他の地域で環境悪化などの負の外部性を引き起こしている可能性がある」と指摘されている（Saches et al., 2023 & 2024）が、これが実証的なケースであるかどうかを判断するために、この研究では国のSDGsの達成度がそのような外部性とどのように関連しているかに関する仮説を立て、検証した。そして、SDGsの進捗を測る指標、エコロジカル・フットプリント、国際的なスπιルオーバーの間の相関関係を検証するために、ダミー変数にクロスセクションランダム効果と期間固定効果を用いたパネルEGLSを用いて、回帰分析を行った。これらの研究結果を方法論に統合した。また、サブテーマ間で定期的に情報交換し、サブテーマ2の地方におけるFURに関する研究で得た知見を方法論の構築過程で反映させた。

## 1－2. 日本政府に対する提案



研究全体を総轄し、国と自治体レベルでのFURの接続性のあり方も踏まえ、日本に適した国レベルのFURの枠組みと参加型プロセスを提案した。その際、政府と意見交換や協働を重ねることで、日本政府の懸念点、キャパシティー・資金の状況等に鑑みた提言を行った。

#### 1. 4. 2. 研究結果及び考察

本研究の内容と成果物の関係は以下の図に表した通りである。また、どの成果物がどの全体目標及び研究目的に対応しているか、色別に示した。

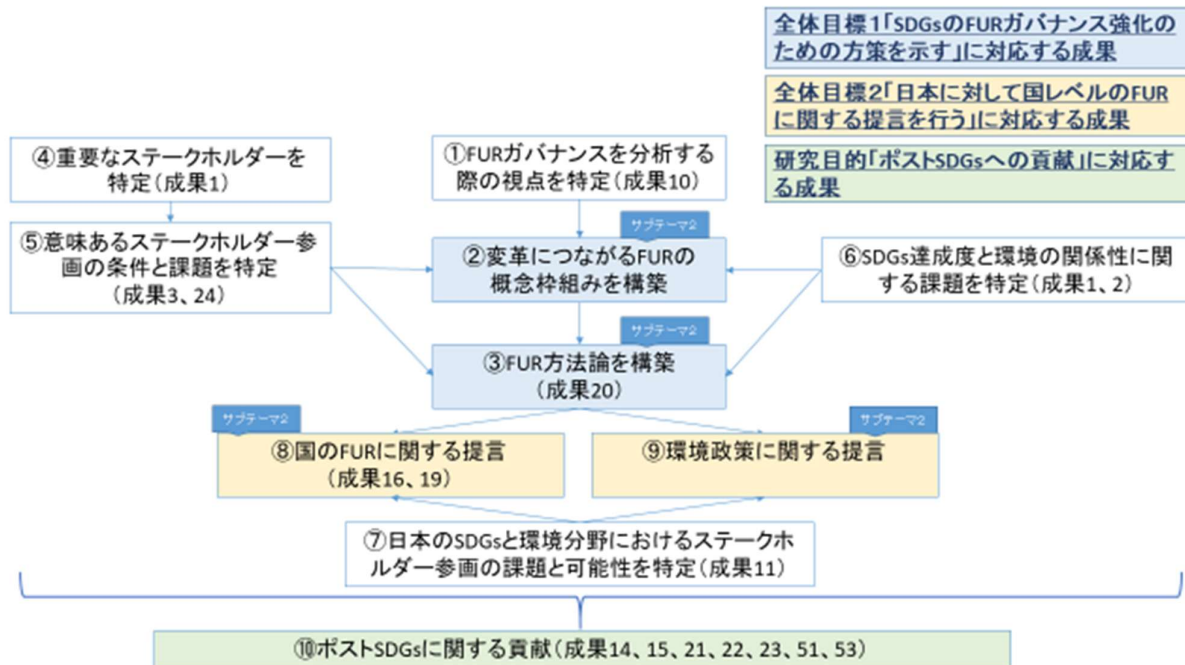


図2 研究内容と成果物の関係図

以下、「全体目標1」「全体目標2」「研究目的」の3つのセクションに分けて研究結果と考察を説明する。

#### 全体目標1. SDGsのFURガバナンス強化のための方策を示す

全体目標の1つとして、SDGsのFURガバナンス強化のための方策を示すこと(1-1)を掲げた。これを達成するために、まず文献調査から、「①FURガバナンス分析する際の視点」として、「国レベルの目標と指標の策定とSDGsとの関係」「FUR体制（構造）」「FURプロセス」「FUR後の変化」という4つを特定した（成果10）。

この中でも特にFUR後の変化が実施加速につながっていない現状に着目して、効果的なFURとは変革につながるFURであると定義した。そして、国連のSDGsに関する文書、変革を取り扱うトランジション・マネジメント分野の文献、FUR分野の学術論文等を対象とした文献調査を行った。また、SDGsの達成度が高いデンマーク、ドイツ、フィンランド、インドネシアを対象に文献調査と半構造化インタビューを行った。その内容を分析することで、「②変革につながるFURの概念枠組み」を構築した。

この概念枠組みが具体的な行動に結びつくように、10の要素に落とし込んだのが「③FUR方法論」である。この方法論では10要素を提示し、その実践例を示した。また、その実践をする際に必要な条件がある場合はそれも記載した（成果20）。②と③をもって、SDGsのFURガバナンス強化のための方策を示すことができたと考える。

なお、②と③の深化に資する研究も行った。1つはステークホルダー参画に関する分野である。様々なステークホルダーが特有の知識や視点を持っていることから、多様なステークホルダーの参画が重要と言われているが、④の研究では立法府がSDGs政策に与える影響に着目し、女性議員の割合、議員の平均年齢とSDGsの達成度の関係性を調べた（成果1）。この研究では女性議員の割合の高さや議員の平均年齢の低さが、

SDGsの達成度と正の相関関係があることが明らかになった。この正の相関関係が因果関係か否かは確認されなかったが、文献に基づいて考えると女性議員・若手議員がSDGsの達成度に貢献している可能性が高いと考えた。そこで、対象国へのインタビューではFURにおける国会の役割についても質問することとした。また、④と関連して、⑤では数多くのステークホルダーのうち、どの国でもSDGs政策プロセスへの参画対象となっており、重要なステークホルダーと認識されているものの、意味ある参画への課題が特に多いと思われる若者に着目し、SDGs実施における若者参画の比較研究を行った。この研究では、意味ある参加を促す要素として、(1)参加の目的・意義の明示、(2)権限の分担、(3)透明性と説明責任の担保、(4)必要に応じた支援の4つを特定した(成果3)。この結果を活用することで、単なる意見聴取に留まらず、より実質的な影響力を行使できるような若者参画の仕組みが構築できると考えた。そこで、この内容を③の方法論に統合した。

②と③の深化に資するもう1つの研究分野は、「⑥SDGs達成度と環境の関係性」である。上記の④の研究は立法府の役割に着目したものであったが、この研究では100カ国以上を対象にSDGsの達成度の傾向を調べ、特に先進国でSDGs達成度が高いものの、社会経済分野のSDGs目標達成度と比べて環境分野の達成度は低く、両者の間にトレードオフがある傾向が明らかになった(成果1)。また、SDGsの達成度と他国への影響の関係を調べたもう1つの研究では、達成度が高い先進国は、他国への環境負荷(スピルオーバー)も大きい傾向にあることが明らかになった(成果2)。これらの研究結果から、環境と経済社会分野の間にあるトレードオフを軽減し、シナジー(相乗効果)を創出する政策への転換が急務であると考えられる。そこで、スピルオーバーへの対処やトレードオフ軽減とシナジー強化に活用できるガバナンス要素を方法論に組み込んだ。また、この研究結果から、そもそも研究対象国のほとんどが先進国(つまり、他国への環境負荷が大きい国)であるという点が問題であるという点が明らかになった。研究対象国はスピルオーバーへの対応も積極的に検討しているものの、概念枠組みや方法論を強固なものにするために、今後、研究対象国を先進国以外にも広げていく必要を示唆していると考ええる。

日本に対する提言を行うためには、日本におけるSDGsの実施体制やプロセス、環境政策とそれに関するプロセス、それに関する課題等を整理しておく必要があった。そこで、環境コミュニケーションに関する書籍の章で、「⑦日本のSDGsと環境分野におけるステークホルダー参画の課題と可能性を特定」した(成果11)。まず、SDGs実施のための体制とプロセスにおけるステークホルダー参画を検証し、次にSDGs実施体制の一部に位置づけられているSDGs推進円卓会議環境分科会とそれに関連するSDGsステークホルダーズ・ミーティング(SHM)のこれまでの傾向を分析した。また、本章では、SDGsのプロセスとは別で行われている環境政策分野におけるステークホルダー参画についても整理した。これら2つのプロセスを比較し、SDGsのプロセスで行われているステークホルダー参画の機会のほうがより規模が大きく、ダイナミックなものであると論じた。日本政府はSDGs実施の「促進役」を担うという姿勢を明確にしており、その通り、ステークホルダーの参画の機会を拡大することでステークホルダーの取組を後押ししてきた。しかし、拡大したステークホルダー参画が政府のSDGsの方向性、戦略、計画に意味ある影響を与えたかどうかは不明であると指摘した。本章は環境政策への提言の礎となった。

上記の研究内容にサブテーマ2の研究結果及び考察を統合した。具体的には主に以下の3点が統合された。

#### (1) 国と地方のFURに関する考察

連関性のある政策モニタリングと評価に関して、2022年以降に発表された文献の調査から、SDGsのFURに必要とされる視点を導いた。

- SDGsの達成には、異なるレベルの政策(地方・地域・国・国際レベル)を互いに関連させながら、柔軟に調整・連携する必要がある。SDGsの進捗のFURには、伝統的な「トップダウン型の階層的ガバナンス」では対応が難しい。各レベルの政府が単独で機能するのではなく、流動性・接続性・相互依存性を考慮して取り組む必要がある。
- すなわち、すべての国・政府レベルにひとつのFURの枠組みを適用するのは現実的ではなく、地方自治体の施策が国レベルの政策にどう影響を与えているか、また国際的な枠組みが地域の具体的な行動にどう関わっているかを考慮し、SDGsのトップダウン型アプローチと、実際の現場でのボトムアップ型の対応とのギャップを埋める柔軟性が不可欠である。
- FURの新しい視点として、以下の3つのアプローチがある。(1)FURの目的の再考:単なる進捗報告ではなく、各レベルの政策がどのように結びつくかを分析する視点ヘシフトさせる、(2)柔軟なアプローチ

の導入：固定された枠組みではなく、より効果的で影響力のある地域化を可能にする仕組みを構築する、(3) 文脈に応じた指標の採用：各地域や国家の特性を反映した具体的な指標を設け、より現実的な評価を行う。（以上、成果6）

## (2) 先進海外自治体におけるFURの事例からの示唆の抽出

サブテーマ2においては、国レベルのFURに活用可能な教訓の導出、国と地域（自治体及び地域ステークホルダー）をつなぐFURの枠組みを提示するべく、海外のSDGs先進自治体のSDGsのFURの枠組みとプロセスについての事例研究を行うとともに、国内自治体のSDGsのFURの枠組みに関する机上調査及びインタビュー調査を行うとともに、地域レベルのステークホルダーによる検証を試みた。国外の先進自治体については、国連が国に求めているFURの方法であるVNRの地方版といえる「自発的地域レビュー（VLR）」を実施した自治体をFURを実施した自治体とみなし、以下の考察を行った。(1) 2018年から2023年10月までに公表された121都市による151のVLR報告書を一定の指標を用いてコード化し、内容分析と統計分析を行い評価を行った。(2) 2019年から2022年にかけて2回以上VLRを実施した7つの欧州先進自治体（バルセロナ（スペイン）、ボン、シュトゥットガルト（ドイツ）、ブリストル（英国）、ゲント（ベルギー）、グラッドサクセ（デンマーク）、ヘルシンキ（フィンランド））に半構造化インタビューを行い、テーマ分析を行った。なお、VLRについては、国が行うVNRと異なり、国連等への報告義務はなく、各地方政府の自発性に任されているものであるが、SDGsの進捗の報告・共有の場である国連持続可能な開発に関するハイレベルフォーラム（HLPF）の機会を捉え、2018年に米国・ニューヨークと日本の3自治体（北海道下川町、富山県富山市、福岡県北九州市）がVLRレポートを発表した後に、国際的に広がりを見せているものである。複数の国連機関から地域別のVLRガイドブック等が発行されているが、定められた方法は存在しない。これらから得られた知見は次のとおりである。

- 国がSDGsの実施に好意的である場合、地方におけるレビューは、より多くの目標がレビューの対象となるとともに、定性的・定量的手法の双方が用いられる、より包括的なものとなる傾向にある。
- SDGsのゴールと自治体の機能的役割や権限の範囲とどの程度関係しているかが、レビュー対象となるSDGsの選定に影響を与える。たとえば、SDG14（海の豊かさ）はレビューの対象外となるケースが多い。
- レビューされるSDGsの選択には、地域の状況や課題が大きく関係する。（以上、成果5）
- VLRの実施を通じて、各自治体における特定の優先課題及び利用可能なデータに基づいてSDGsの目標と指標の地域化（各自治体が設定する指標とSDGsの目標を照らし合わせて指標選定を行う等）が進展しており、VLRはFURを支援するツールとなっている。
- VLRは、自治体における政策の見直し、自治体のアカウンタビリティ（説明責任）、ならびに優良事例の共有の促進にも役立っている。一方で、地方のFURが当該自治体における取組の進捗測定を目的とし、かつ独自の指標設計に重きを置いて実施された場合、地方レベルのモニタリングの結果を国やグローバルなFURに統合することは難しくなる。
- SDGsを自治体の戦略（持続可能戦略など）に組み込むことで、VLRを通じた政策のレビューを可能にしている（ヘルシンキの都市戦略、ブリストルのOne City Planなど）。具体的には、FURの実施時期を自治体の政策サイクル（政策見直しや立案時、市長選などのサイクルなど）とあわせる、FURを自治体のガバナンス構造に組み込む
- SDGsの実施を加速させるための新たなアプローチとして、サステナビリティ予算（Sustainability budgeting）などのより具体的な施策を行っている自治体が出てきている。（グラッドサクセでは、予算策定時にSDGsとの関連を証明しなければ予算承認が行われない等）（以上、成果4）

## (3) 日本の自治体におけるSDGsのFURについての机上調査及びインタビューの実施

SDGs未来都市に選定された自治体へのインタビュー・対話やSDGs未来都市、都道府県、政令指定都市を主たる対象としたインターネット通じた机上調査を通して、総合計画を中心にSDGsの反映と、これらの計画のフォローアップの方法などについて調査を行った。総合計画は、策定を義務付けられたものではないが、多くの地方自治体が行政運営の最上位計画としているものであり、自治体の将来目標・ビジョンや施策を含むものであり、SDGsの理念を行政計画に内包する際には最適なものであると想定した。総合計画とSDGsの紐付け、マッピング状況などについてはすでに先行研究があることから、FURの視点からの考察を行った。

- 総合計画あるいは類似した計画においてSDGsについて言及する自治体は多いが、公表されている同計画の評価においてSDGsとの関連について評価しているものはほとんどなかった。
- SDGs未来都市計画については、もともとSDGsの実施推進を目的としたものであり、活動のKPIについても記述が求められていること、また、実施報告に際してフォーマットが提供されていることから、パ

ートナーシップや統合的な取組といった視点での評価がなされている。この点で、SDGs 未来都市は、SDGs の地域での取組推進だけではなく、FUR にも一定の貢献をしていると言える。他方、同計画は SDGs 未来都市に応募した際に提案した内容に限った報告とならざるをえない。また、FUR におけるステークホルダー参画は限定的である。

- FUR のツールとして国際的に認知されている VLR であるが、国内自治体においては積極的に実施されていない。VLR を実施する意義、実施するための人的資源の不足、実施の明確なガイドラインがないなどの理由が実施の阻害要因として考えられている。
- SDGs の FUR の好事例も存在する。沖縄県の作成・公表している SDGs モニタリング報告書は、VLR の要素を勘案した県独自の取組であり、SDGs 専門部会によるモニタリングがモニタリング推進体制において位置付けられており、県内のステークホルダーの意見も取り入れられている、おきなわ SDGs プラットフォームの会員が実施する活動の視点も組み込まれている。この他、北海道においては SDGs 推進ビジョンが策定され、このビジョンで掲げられている参考指標の進捗管理が令和元年以降実施されており、その結果が公表されている。

## 全体目標 2. 日本政府への提案

上記すべての研究を基に、2つ目の全体目標である日本政府への提案を行った。提案は「⑧SDGs政策に関する提案」と「⑨環境政策に関する提案」に分けられる。

「⑧SDGs政策に関する提案」は、国レベルのFURに関する提案と地方自治体レベルのFURに関する提案に分けられる。国レベルのFURに関する提案の内容は主に以下の通りであり、詳細は成果19にまとめられている。

1. SDGsの進捗遅れへの不十分な対応に対処するため、目標達成に向けて制度的なテコ入れをすることと進捗加速のための行動計画を明確化すること
2. 国内ターゲット・指標の未整備と進捗モニタリングの弱さという問題に対して、国内事情に即した目標・指標を策定することと電子的モニタリング体制を構築すること
3. FUR体制の弱さと信頼性の欠如という課題に対し、独立したFUR体制を確立し、多層的レビュー機能を導入すること
4. ステークホルダーの形式的参画と影響力の欠如という課題に対し、政策形成に接続するステークホルダー参画制度を設計すること
5. 統合的アプローチの欠如と縦割り行政の継続という課題に対し、省庁横断的政策統合メカニズムを強化することとシナジー促進型アプローチを導入すること
6. 自治体におけるSDGs推進の格差と支援体制の脆弱性という課題に対し、地方自治体向け支援を制度化することと能力構築支援を強化すること
7. 国際的責任とネガティブ・スピルオーバーへの対応不足という課題に対し、国際スピルオーバーへの対応を強化することと責任あるグローバルアクターとしての役割を果たすこと

これに関連して、日本が2025年にHLPFで発表予定のVNR報告書を作成するプロセスにおいて、VNR報告書案に対するパブリックコメント（成果16）を提出した。その中では、VNR報告書の内容改善について、今後のSDGs実施体制の強化と併せて提案している。

また、自治体におけるSDGsのFURを推進するための提言も行った。上記(1)-(3)の考察に基づき、国と自治体との連携の観点から、地方におけるFURを推進するための提言をポリシーブリーフとして取りまとめた。また、これらの考察をサブテーマ1にインプットした。提言の内容は以下のとおりである。

- 地方自治体の FUR 推進のための能力強化（国による財政支援・データ管理・自治体間連携のトレーニングの提供が求められる）
  - SDGs データシステムの整備（国による標準化された指標の整備・オープンデータの活用）
  - マルチレベル・マルチステークホルダーによるガバナンスの制度化（自治体・国・企業・市民の対話促進）
  - 革新的な FUR 手法の支援（参加型予算、市民科学、データを提供してくれるような企業との協力）
  - 既存政策との統合（SDGs 対応型の予算編成、既存政策に SDGs を包括することで既存の行政の評価サイクルを SDGs の FUR と同期させる。）
  - 自治体間の学習と協力推進（特に中小自治体間のネットワーク強化）
- （以上、成果 18）

「⑨環境政策に関する提案」の主な内容は「環境政策への貢献」で記載する。

また、研究成果や提言の国際発信も行ってきた。SDGsのFURを行う国連会議（HLPF、APFSD）などのサイドイベントで、本研究成果に基づき口頭発表を行う（成果17、26、27、32、34、35、37、38、53）とともに、FURのツールであるVLRの国際動向を毎年レビューするState of Voluntary Local Review報告書（成果9、13）を発行するとともに、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）ウェブサイト上に設置した「VLR Lab.」にて各国自治体が発出したVLRレポートを掲載するなどの情報提供を行った。さらに、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）と共同でSDGsのFURに関するポリシーブリーフ（成果17）を発信するなど、積極的に対外発信を行った。

### 研究目的 ポストSDGsへの貢献

以上のように、「1-1 SDGsのFURガバナンス強化のための方策を示す」、「1-2 研究成果にもとづいて日本政府へ政策提言する」という2つの全体目標を達成した。また、研究目的として掲げたポストSDGsへのインプットについては、既に（1）シナジー強化・トレードオフ軽減（成果15、21）、（2）スピルオーバーへの対処（成果22）、（3）公正な移行（成果23）という点を重要なイシューと認識し、それに対応できるガバナンスの構築を提案し始めた（成果14、52、54）。

本研究は当初掲げた目標を達成したものの、研究対象のほとんどが先進国であり、今後は研究対象を広げて、今回構築された方法論を強化していく必要があるだろう。また、変革につながるガバナンスの10要素を特定したが、リソースや政治的意志が十分でないなどの条件下で、どの要素を優先的にそろえるべきかといった点も検討する必要があるだろう。

## 1. 5. 研究成果及び自己評価

### 1. 5. 1. 研究成果の学術的意義と環境政策等への貢献 ＜得られた研究成果の学術的意義＞

SDGsのガバナンスに関する先行研究では、目標・ターゲット・指標という3層構造に着目して、あるいはSDGs実施に関してマルチレベル・ガバナンスの3要素（垂直的調整、水平的調整、ステークホルダー）を考察して、国内目標・指標の策定とその際のステークホルダー参画の重要性を指摘する研究等が行われてきた（小野田，2019；蟹江，2020）。また、FURの文脈では、会計検査院等の特定機関の役割を論ずる研究

（INTOSAI Development Initiative, 2020）、各国のVNRレポートの比較研究等が行われてきた（Elder and Newman, 2023）。しかしこれまでに、FURガバナンスそのものを中心テーマに据えた研究は少ない。

2030アジェンダは「世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとる」という決意を披露している。どのような変革につながるようなFURガバナンスとは何かという問いを立て、変革を扱うトランジション・マネジメントの要素と実践事例の分析を組み合わせた研究はなされていない。本研究課題では、FURガバナンスが漸進的な変化だけでなく、「変革」を生み出せるよう、政策サイクルにトランジション・マネジメントの理論を組み込んで作られた点は革新的である。また、研究対象国の事例からわかる範囲ではあるが、概念枠組みが機能するための条件を特定した。

本研究は、国及び自治体レベルの目標・指標やFUR体制と、特にステークホルダー参画のあり方に焦点をおいたそれらの構築プロセス、及び実際のレビュー内容と結果を詳細に分析し、変革につながるFURガバナンスの諸条件とFURガバナンス強化のための方策を提示した。そこから得られる知見・方法論は既存のSDGsガバナンス研究の成果の精緻化に資することから学術的意義が大きい。

また、日本におけるSDGs政策プロセスの課題と可能性を整理し、日本政府との意見交換を通じて日本の置かれている状況を考慮に入れて、日本に適したFURガバナンスを提案した。その中で、提案が受け入れられなかったこともあるが、その背景の事情をある程度推察することができた。それが方法論の構築にも生かされた点は学術的意義が高いと考える。

さらには、国のFURの枠組みの1つであるVNRと自治体のそれにあたるVLRの連携可能性も追及する点においても独創性が高い。また、国際的に広がりを見せるVLRに関して、SDGsのツールとしての有効性を学術的な考察により明らかにしたことは、自治体がVLRを実施する上での推進力になるものと思料する。

＜環境政策等へ既に貢献した研究成果＞

＜行政等が既に活用した成果＞

- 本研究に基づくFURに関する知見を、インドネシア・西ジャワ州、フィリピン・サンタローザ市のVLRプロセスにおいて共有するとともに、実施支援機関として助言を行った。両自治体においては、それぞれ2023年、2025年にVLRレポートを発出した。
- 佐渡市が、2023年にVLRを実施し、報告書を発表した。
- 2025年に発表された我が国の「SDGsに関する自発的国家レビュー（VNR）報告書」第6章「各ステークホルダーの評価と取組」の一部を執筆にするにあたり、本研究で得た知見を活用した。

＜環境政策等へ貢献することが見込まれる研究成果＞

【全体】

本研究課題の成果をもとに作成した「⑨環境政策に関する提案」では主に以下の内容を提案し、より具体的な提案も加えた。これらの提案が環境政策に活用されることが望まれる。

1. 環境政策のガバナンス強化について

持続可能な開発目標（SDGs）に関する政策のFURに関する研究の結果、効果的なガバナンスの要素として、①長期ビジョンとバックキャストによる短期・中期計画の策定、②独自の指標設定と分析・解釈の提示、③分野横断的な横型連携と、国－地方の間の政策整合性を高める縦型連携の確立等が特定された（成果20）。これらの要素は、環境政策のモニタリング評価の強化にも貢献するのではないかと考えられる。

2. SDGs環境分野の国内ターゲット・指標策定について

日本のSDGsの進捗評価は、VNRでの報告が主である。特に環境分野においては、環境基本計画などの国家基本計画や、国連機関に提出する気候変動や生物多様性等に関する目標とデータを活用し、国内事情を踏まえた独自のターゲットとモニタリング指標を、環境省が主導し、早急に整備すべきである（成果11）。これにより、環境分野においてはVNRを超えて、課題の特定、関連施策実施の成果や進捗状況の明確化を伴う進捗評価を確立できるようになると考えられる。

3. トレードオフ軽減と国際スピルオーバーへの対応強化について

100カ国以上を対象にSDGsの達成度の傾向を調べた研究では、特に先進国で達成度が高いが、社会経済分野のSDGs目標と比べて環境分野の目標達成度は低く、両者の間にトレードオフがある傾向が明らかになった（成果1）。SDGsの達成度と他国への影響の関係を調べた研究では、達成度が高い先進国は、他国への環境負荷も大きい傾向にあることが明らかになった（成果2）。SDGsガバナンスの研究から特定された他国の省庁横断型タスクフォースやステークホルダー参画強化は、日本のシナジー強化、トレードオフ軽減体制の構築に有益ではないかと考えられる。

4. 地方自治体向けSDGs実施支援の強化について

地方レベルでは、環境対策を個別の取組としてではなく、広範な自治体計画に体系的に組み込むことで、セクター間のトレードオフが抑制され、シナジーが創出されることから、環境政策全体の効果が高まる（成果4）。加えて、自治体による自発的なSDGsのレビューであるVLRの作成は、地方レベルのガバナンス向上にも貢献することが明らかになった（成果4）。これらの取組は、地方で一層推進されるべきであり、必要な自治体に対しては、国家からのサポートが提供されることが望ましい。

5. 政策形成に接続するステークホルダー参画についての制度の改善について

SDGs実施における若者参画の比較調査から、意味ある参加を促す要素として、1) 参加の目的・意義の明示、2) 権限の分担、3) 透明性と説明責任の担保、4) 必要に応じた支援の4つを特定した（成果3）。この結果を活用することで、単なる意見聴取に留まらず、より実質的な影響力を行使できるような若者参画の仕組み構築に貢献できる。また、本知見は、若者に限らず他の課題当事者の参画促進にも資するのではないかと考えられる。

【個別の研究成果からの貢献】

立法府の役割に注目した研究（成果1）の結論として、政策の意思決定プロセスへの女性や若者の参画を

増やすことでSDGsの達成度が向上する可能性を指摘した。この研究成果は朝日新聞等で広く周知されており、行政等がSDGsのFURプロセスへのステークホルダーの参画機会の拡大、質の向上に生かすことが期待される。本論文は国会議員に焦点を当てており、国別のFURの仕組みやプロセスに関する研究からも各国のFURにおいて国会が大きな役割を果たしていることから、日本においても国会が果たしうる役割について議論が起ることが望まれる。

また、同研究とスピルオーバーに関する研究（成果2）は経済社会分野と環境分野の間に存在するトレードオフを乗り越える必要性を指摘した。日本の環境政策が経済社会分野とのシナジーを意識したものになっていくことに貢献することが見込まれる。

スピルオーバーに関する研究（成果2）では、日本のような先進国が他国に対して特に環境分野で負の影響（スピルオーバー）を多く及ぼしていることが確認された。他国では既にスピルオーバーを考慮した指標の考察がすすめられている。このことから、日本でもスピルオーバーを考慮した国内指標づくりが見込まれる。また、ポストSDGsの構築においても、スピルオーバーを考慮した国際的な指標づくりが見込まれる。

複数の研究対象国において会計検査院がFURに大きく貢献しているが、インタビューからは課題として、SDGsに関する省庁の活動に対して予算付けが行われていないと会計検査院によるレビューが行いにくいことが明らかになってきた。日本を含めた様々な国に対しても働きかけることで、SDGsに関する予算配分が進むと考えられる。

FURの概念枠組みや方法論は日本やその他の国におけるFURの強化につながり、環境分野の目標を含めたSDGsの達成に貢献すると考えられる。そして、特に国における主なFUR活動であるVNRの向上にも資するものと考えられ、政府によるHLPF等でのVNR報告内容の向上に貢献することが見込まれる。

若者に関して、気候・環境分野では、気候変動枠組条約締約国会議（UNFCCC COP）や生物多様性枠組条約締約国会議（CBD COP）等の国際会議に参加する若者も年々増えている。国連も若い世代の参加を促しており、彼らが意見を表明できるような公式イベントが会期中に設けられるようになってきている。それに対応する形で、本研究でも対象となったフィンランドなど、政府代表団の一員として派遣された若者が、交渉に参加し、世代間気候正義の観点から発言をする国や地域も増えてきている。そういった観点から、環境政策の立案や意思決定において、若者世代の声を反映させていくことは重要性が高まってきている。既に環境省などでも、先んじて気候変動に関心のある若者団体等との意見交換会などを開始しているが、今後、環境劣化・気候変動に対して脆弱な立場に置かれた若者も含め、広く意見を聴取する仕組みを整え、次世代も考慮した環境政策が推進されるよう、本研究で得られた知見を元に、インプットを行っていきたい。

## 1. 5. 2. 研究成果に基づく研究目標の達成状況及び自己評価

<全体達成状況の自己評価>・・・・・・ 2. 目標を上回る成果をあげた

<サブテーマ1 達成状況の自己評価>・・・・・・ 2. 目標を上回る成果をあげた

<サブテーマ2 達成状況の自己評価>・・・・・・ 2. 目標を上回る成果をあげた

## 1. 6. 研究成果発表状況の概要

### 1. 6. 1. 研究成果発表の件数

成果発表の種別	件数
産業財産権	0
査読付き論文	6
査読無し論文	0



著書	17
「国民との科学・技術対話」の実施	4
口頭発表・ポスター発表	30
マスコミ等への公表・報道等	5
成果による受賞	0
その他の成果発表	5

## 1. 6. 2. 主要な研究成果発表

成果 番号	主要な研究成果発表 (「研究成果発表の一覧」から10件まで抜粋)
1	Amanuma, N., Zusman, E., & Langlet, D. (2023). The relationship between female and younger legislative representation and performance on the Sustainable Development Goals (SDGs). <i>Environmental Research Letters</i> , 18, 054018. <a href="https://doi.org/10.1088/1748-9326/acca96">https://doi.org/10.1088/1748-9326/acca96</a>
2	Moinuddin, M., & Olsen, S. H. (2024). Examining the unsustainable relationship between SDG performance, ecological footprint and international spillovers. <i>Scientific Reports</i> , 14, 11277. <a href="https://doi.org/10.1038/s41598-024-61530-4">https://doi.org/10.1038/s41598-024-61530-4</a>
3	Fukuda, M., & Zusman, E. (2024). Meaningful youth engagement in sustainability processes in Japan and Finland: A Comparative Assessment. <i>Sustainability</i> , 16(15), 6415. <a href="https://doi.org/10.3390/su16156415">https://doi.org/10.3390/su16156415</a>
4	Ortiz-Moya, F., & Reggiani, M. (2025). Operationalising the follow-up and review of the sustainable development goals at the local level: Insights from European cities and their voluntary local review experience. <i>Journal of Urban Ecology</i> , 11(1), juaf001. <a href="https://doi.org/10.1093/jue/juaf001">https://doi.org/10.1093/jue/juaf001</a>
5	Ortiz-Moya, F., & Yang, Y. (2025). Cities' review of the Sustainable Development Goals and insights from voluntary local reviews. <i>npj Urban Sustainability</i> 5, 58. <a href="https://doi.org/10.1038/s42949-025-00243-7">https://doi.org/10.1038/s42949-025-00243-7</a>
6	Ortiz-Moya, F., & Reggiani, M. (2025). Relational follow-up and review of the 2030 Agenda: accelerating the implementation of the sustainable development goals. <i>Current Opinion in Environmental Sustainability</i> Volume 76. <a href="https://doi.org/10.1016/j.cosust.2025.101558">https://doi.org/10.1016/j.cosust.2025.101558</a> .
18	Ortiz-Moya, F., & Kataoka, Y. (2025). Following-up and reviewing the SDGs at the local level: Recommendations for Japanese municipalities. IGES Policy Brief.
19	小野田真二、天沼伸恵、片岡八束、福田美紀、オルティスモヤ・フェルナンド、オルセン・サイモン、モイスツディン・ムスタファ、ザスマン・エリック、藤野純一。 (May 2025). SDGsのフォローアップ・レビュー (FUR) に関する日本政府への提言. IGES.
20	Amanuma, N., Onoda, S., Kataoka, Y., Fukuda, M., Olsen, S., Moinuddin, M., Ortiz-Moya, F., Zusman, E., and Fujino, J. (2025). Methodology for SDG Follow-up and Review for Transformation. IGES.

注：この欄の成果番号は「研究成果発表の一覧」と共通です。

1. 6. 3. 主要な研究成果普及活動

以下は本研究課題で行った国内を対象とした主な成果普及活動である。

「国民との科学・技術対話」の実施

- 1) 福田美紀、オンライン、2023年7月28日、SDGs Youth Forum（主催：Japan Youth Platform for Sustainability）
- 2) 天沼伸恵、オンライン、2024年5月16日、Act4Earth Dialogue on SDG-Climate Synergies and Implications for Multilateralism（主催：The Energy and Resources Institute (TERI)）
- 3) 天沼伸恵、オンライン、2024年11月27日、ISAP2024、SDGs達成に向けたフォローアップ・レビューのガバナンスに関する研究から（主催：ERCA）
- 4) 片岡八束、フェルナンド・オルティスモヤ、小野田真二、オンライン、2025年2月19日、IGESウェビナー「地方レベルでのSDGsのフォローアップとレビューの強化」

これら以外にも海外を対象とした多様な成果普及活動を行ってきた。毎年行われるHLPFやAPFSDでのサイドイベントでの成果発表などがその例である。

また、成果1はマスメディア等に取り上げられ、以下の報道があった。

- 1) 財経新聞（令和5年5月23日、オンライン、「国会における女性・若手議員の割合とSDGsの進捗に相関関係」）
- 2) 化学工業日報（令和5年5月30日、オンライン「女性・若手議員が多い国ほどSDGsが進展」）
- 3) 化学工業日報（令和5年5月30日、新聞「女性・若手議員が多い国ほどSDGsが進展」）
- 4) 朝日新聞（令和5年6月13日、オンライン、新聞「若い世代と女性の国会議員 多いほどSDGsを達成遅れる日本」）
- 5) 創価新報（令和5年7月19日、新聞1面・2面「どうなる、どうするSDGs?」）

1. 7. 国際共同研究等の状況

<国際共同研究の概要>

インド共和国のエネルギー資源研究所（TERI）と共同で、SDGsと気候変動の相乗効果（シナジー）に関する政策提言を作成した。また、このトピックに関してTERIが開催したウェビナーに登壇した。

英国のストラスクライド大学グラスゴー校のマルコ・レジアニ博士と共同で、VLRを通じた地域レベルでのSDGsのFURに関する2つの論文を執筆し、関連会議での発表に向けた作業を行った。

米国オレゴン州オレゴン大学のイザオ・ヤン教授と、VLRで検討中のSDGsの選択と、その選択に影響を与える要因に関する論文と関連会議での発表について共同作業を行った。

国連持続可能な開発事務所（UNOSD）主催の途上国の政策決定者を対象にした「2024年政策決定者向け持続可能な開発のための2030アジェンダエグゼクティブ・トレーニング・コース」において、ステークホルダー参画の観点から講師を務めた。その貢献は「成果概要2030アジェンダとパリ協定の整合化—SDGs実施と気候変動対策の統合」にまとめられている。

[https://unosd.un.org/sites/unosd.un.org/files/sdg\\_ndc\\_3.0\\_training\\_synthesis\\_report\\_final\\_0.pdf](https://unosd.un.org/sites/unosd.un.org/files/sdg_ndc_3.0_training_synthesis_report_final_0.pdf)

モナシュ大学、モナシュ持続可能な開発研究所、ストックホルム環境研究所が開催したポストSDGsの枠組みに関するワークショップに参加した。また、現在、そこでの参加者との協働によりポストSDGsに関する論文を執筆中である。

<相手機関・国・地域名>

機関名（正式名称）	（本部所在地等の）国・地域名
The Energy and Resources Institute	インド共和国

University of Strathclyde	英国
University of Oregon	米国
United Nations Office for Sustainable Development	大韓民国
Monash University	オーストラリア連邦
Monash Sustainable Development Institute	オーストラリア連邦
Stockholm Environment Institute	スウェーデン王国

注：国・地域名は公的な表記に準じます。

## 1. 8. 研究者略歴

<研究者（研究代表者及びサブテーマリーダー）略歴>

研究者氏名	略歴（学歴、学位、経歴、現職、研究テーマ等）
天沼伸恵	研究代表者及びサブテーマ1リーダー ピッツバーグ大学公共政策大学院修了、国際開発学修士 世界銀行コンサルタント、在ガーナ日本国大使館経済協力調整員、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）プログラムオフィサー、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）サステイナビリティ統合センター副ディレクターを経て、現在はIGESフェロー。 研究テーマはガバナンス、ステークホルダー参画、環境持続可能性の社会的側面など。
片岡八束	サブテーマ2リーダー 令和4年6月～令和5年4月まで研究代表者を代行 神戸大学大学院卒業 法学修士 財団法人地球環境センターを経て、現在、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）都市タスクフォースプログラムディレクター （サブテーマ2リーダー、2022年4月から2023年5月まで研究代表者代理） 研究テーマは、都市における持続可能な社会構築のためのガバナンス、環境国際協力、都市間連携・協力など。神奈川県環境審議会委員。
小野田真二	令和4年6月～令和5年4月までサブテーマ1リーダーを代行 法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程満期退学。 ベルリン自由大学環境政策研究所客員研究員、「環境・持続社会」研究センター客員研究員、IGESフェローなどを経て、現在、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）リサーチマネージャー 環境省環境産業市場規模検討会委員、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのSDGsタスクフォースメンバーなどを歴任。 主に政策過程論、ガバナンス論、環境経営を研究。

### 【参考文献】

小野田真二，2019. 「持続可能な開発目標（SDGs）と実施のためのマルチレベル・ガバナンス」，『サステイナビリティ研究』，第9号，法政大学サステイナビリティ研究センター，2019年3月。

外務省，2021. 「2030アジェンダの履行に関する自発的国家レビュー2021 ～ポスト・コロナ時代のSDGs達成へ向けて～」，外務省，2021年7月。

蟹江憲史，2020. 『SDGs(持続可能な開発目標)』中公新書。

地球環境戦略研究機関（IGES），2021. 「令和2年度開発援助調査研究業務 SDGs推進に関する各国の実施

体制及び方法の調査」，調査報告書，2021年3月。

地球環境戦略研究機関（IGES），2023。「令和4年度開発協力に関する調査研究業務 SDGs達成に向けた各国の進捗管理・モニタリング体制の調査」，調査報告書，2023年3月。

Elder, M. and Newman, E. (2023). Monitoring G20 countries' SDG implementation policies and budgets reported in their voluntary national reviews (VNRs). *Sustainability*, 15(22), pp.1-27.  
<https://doi.org/10.3390/su152214893>

INTOSAI Development Initiative (IDI), 2020. *ISAM: IDI's SDGs Audit Model - Pilot Version, March 2020*. Oslo: INTOSAI Development Initiative.

Kandpal, R. and Okitasari, M. (2022). *Advancing Follow-up and Review for the SDGs: Lessons from the 2021 Voluntary National Reviews*. UNU-IAS Policy Brief Series, No. 36. Tokyo: United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability.

Olsen, S., Zusman, E., Elder, M., King, P., Miyazawa, I. and Yoshida, T. (2017). *Follow-up and Review of the Sustainable Development Goals: Building on, and Breaking with, the Past*. Hayama: Institute for Global Environmental Strategies. <https://doi.org/10.57405/iges-5921>

Sachs, J.D., Lafortune, G., Kroll, C., Fuller, G. and Woelm, F. (2023). *Sustainable Development Report 2023: Implementation of the 2030 Agenda and the SDGs*. Paris: SDSN; Dublin: Dublin University Press. <https://doi.org/10.25546/112723>

Sachs, J.D., Lafortune, G. and Fuller, G. (2024). *The SDGs and the UN Summit of the Future*. Sustainable Development Report 2024. Paris: SDSN; Dublin: Dublin University Press.  
<https://doi.org/10.25546/108572>

## 2. 研究成果発表の一覧

注：この項目の成果番号は通し番号です。

## (1) 産業財産権

成果 番号	出願 年月日	発明者	出願者	名称	出願以降 の番号
	特に記載する事項はない。				

## (2) 論文

&lt;論文&gt;

成果 番号	発表 年度	成果 情報	主たる サブテーマ	査読 の有無
1	2023	Amanuma, N., Zusman, E., & Langlet, D. (2023). The relationship between female and younger legislative representation and performance on the Sustainable Development Goals (SDGs). <i>Environmental Research Letters</i> , 18, 054018. <a href="https://doi.org/10.1088/1748-9326/acca96">https://doi.org/10.1088/1748-9326/acca96</a>	1	有
2	2024	Moinuddin, M., & Olsen, S. H. (2024). Examining the unsustainable relationship between SDG performance, ecological footprint and international spillovers. <i>Scientific Reports</i> , 14, 11277. <a href="https://doi.org/10.1038/s41598-024-61530-4">https://doi.org/10.1038/s41598-024-61530-4</a>	1	有
3	2024	Fukuda, M., & Zusman, E. (2024). Meaningful youth engagement in sustainability processes in Japan and Finland: A Comparative Assessment. <i>Sustainability</i> , 16(15), 6415. <a href="https://doi.org/10.3390/su16156415">https://doi.org/10.3390/su16156415</a>	1	有
4	2025	Ortiz-Moya, F., & Reggiani, M. (2025). Operationalising the follow-up and review of the sustainable development goals at the local level: Insights from European cities and their voluntary local review experience. <i>Journal of Urban Ecology</i> , 11(1), juaf001. <a href="https://doi.org/10.1093/jue/juaf001">https://doi.org/10.1093/jue/juaf001</a>	2	有
5		Ortiz-Moya, F., & Yang, Y. (2025). Cities' review of the Sustainable Development Goals and insights from voluntary local reviews. <i>npj Urban Sustainability</i> , 5, 58. <a href="https://doi.org/10.1038/s42949-025-00243-7">https://doi.org/10.1038/s42949-025-00243-7</a>	2	有
6		Ortiz-Moya, F., & Reggiani, M. (2025). Relational follow-up and review of the 2030 Agenda: accelerating the implementation of the sustainable development goals. <i>Current Opinion in Environmental Sustainability</i> Volume 76. <a href="https://doi.org/10.1016/j.cosust.2025.101558">https://doi.org/10.1016/j.cosust.2025.101558</a>	2	有

(3) 著書  
 <著書>

成果 番号	発表 年度	成果 情報	主たる サブテーマ
8	2022	Olsen, S., et al. (2022). <i>Strengthening the environmental dimension of the Voluntary National Reviews in Asia-Pacific: Lessons learned and ways forward</i> . United Nations Environment Programme.	1
9	2023	Ortiz-Moya, F., Tan, Z., & Kataoka, Y. (2023). <i>State of the Voluntary Local Reviews 2023: Follow-up and review of the 2030 Agenda at the local level</i> . Institute for Global Environmental Strategies.	2
10	2023	小野田真二, 天沼伸恵, Olsen, S., Moinuddin, M., & 福田美紀. (2023). 国におけるSDGsのフォローアップ・レビューに関する比較分析 [A comparative analysis of SDG follow-up and review at the national level]. 環境経済・政策学会 2023 年大会 一般セッション論文 [Paper presented at the 2023 Annual Meeting of the Society for Environmental Economics and Policy Studies].	1
11	2024	Amanuma, N., Onoda, S., & Olsen, S. (2024). Communication and stakeholder engagement in Japan's SDG process: A focus on environmental aspects. In M. S. M. Saleh, S. A. A. Kasuma, & H. Miao (Eds.), <i>Multi-stakeholder contribution in Asian environmental communication</i> . Routledge.	1
12	2024	Amanuma, N., Zusman, E., Onoda, S., Olsen, S., & Moinuddin, M. (2024). 持続可能な開発目標達成に向けた統合的アプローチ [Integrated approaches toward the achievement of the Sustainable Development Goals]. In K. Takeuchi, O. Saito, Y. Kataoka, & E. Zusman (Eds.), <i>持続可能な社会づくりへの統合的アプローチ [Integrated approach to sustainable society]</i> . Maruzen.	1
13	2024	Ortiz-Moya, F., & Kataoka, Y. (2024). <i>State of the Voluntary Local Reviews 2024: Strengthening the local implementation of the 2030 Agenda</i> . Institute for Global Environmental Strategies.	2
14	2024	Reinvigorating the Sustainable Development Goals: The Utrecht Roadmap. Statement of the International Research Conference "GLOBALGOALS2024". Utrecht, The Netherlands. 30 August 2024. Available at <a href="http://www.globalgoalsproject.eu">www.globalgoalsproject.eu</a> . Olsen, S. as a contributor.	1
15	2024	Kedia, S., Raj, S., Amanuma, N., & Gupta, H. (2024). Synergies between climate action and SDGs: Implications for multilateralism. The Energy and Resources Institute (TERI). <a href="https://teriin.org/policy-brief/synergies-between-climate-action-and-sdgs-implications-multilateralism">https://teriin.org/policy-brief/synergies-between-climate-action-and-sdgs-implications-multilateralism</a>	1
16	2025	福田 美紀、天沼 伸恵、小野田 真二、片岡 八束、マシュー・ヘンジエスボー、エリック・ザスマン. (2025). 持続可能な開発 (SDGs) に関する自発的な国家レビューに関する意見	1

17	2025	UN-ESCAP. (2025) ‘Strengthening Local-Level SDG Follow-up and Review.’ Environment and Development Division, United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. Bangkok, Thailand. Ortiz-Moya, F. as contributing author	2
18	2025	Ortiz-Moya, F., & Kataoka, Y. (2025). Following-up and reviewing the SDGs at the local level: Recommendations for Japanese municipalities. IGES Policy Brief.	2
19	2025	小野田真二、天沼伸恵、片岡八束、福田美紀、オルティスモヤ・フェルナンド、オルセン・サイモン、モイスツディン・ムスタファ、ザスマン・エリック、藤野純一. (2025). SDGs のフォローアップ・レビュー (FUR) に関する日本政府への提言. IGES.	1
20	2025	Amanuma, N., Onoda, S., Kataoka, Y., Fukuda, M., Olsen, S., Moinuddin, M., Ortiz-Moya, F., Zusman, E., and Fujino, J. (2025). Methodology for SDG Follow-up and Review for Transformation. IGES.	1
21	2025	Zusman, E., Olsen, S., Onoda, S., & Amanuma, N. (May 2025). Strengthening Motivations for Synergies under the SDGs and a Post-2030 Sustainable Development Agenda: Institutional Reforms, Political-Economic Coalitions and Financial Incentives. IGES.	1
22	2025	Olsen, S. and Moinuddin, M. (2025) What are Negative Spillovers and Why Do They Matter for the SDGs?	1
23	2025	Zusman, E., Hengesbaugh, M., Fukuda, M., & Lee, S.-Y. (2025). Broadening and Deepening Support for Just Transitions under the SDGs and a post-2030 sustainability agenda: Recommendations for policymakers and researchers. IGES.	1
24	2025	Fukuda, M. (2025). Comparing Youth Participation in the SDGs Processes: An Assessment of High-Performing Countries in Europe and Asia. IGES.	1

## (4) 口頭発表・ポスター発表

## &lt;口頭発表・ポスター発表&gt;

成果 番号	発表 年度	成果 情報	主たる サブテーマ	査読 の有無
25	2022	Olsen, S. H., & Moinuddin, M. (2022, July 7). UNEP Asia-Pacific Regional Review of SDG VNRs (2016-2021): Knowledge and experiences on environmental dimension of the SDGs. HLPF Side Event, New York, the United States of America.	1	無
26	2022	Ortiz-Moya, F. (2022, July 14). Voluntary Local Reviews (VLRs) - Connection to National Implementation of the 2030 Agenda. Side event of the High-level Political Forum on Sustainable Development (HLPF) 2022, (オンライン).	2	無
27	2022	Ortiz-Moya, F. (2022, July 18). High-Level Political Forum 2022 Debrief. Geneva, Switzerland (オンライン).	2	無
28	2022	Moinuddin, M., & Olsen, S. H. (2022, August 23). UNEP Asia-Pacific Regional Review of SDG	1	無



		VNRs (2016-2021): Knowledge and experiences on environmental dimension of the SDGs. Side event on Child and Environment Related SDG Indicators: Adoption, gaps and sources, Bangkok, Thailand.		
29	2022	Ortiz-Moya, F. (2022, October 3-4). Advancing Implementation of the SDGs: Workshop on Voluntary Local Reviews. Helsinki, Finland.	2	無
30	2022	Ortiz-Moya, F. (2022, October 13). Monitoring & Reporting on the SDGs: Why and how to capture SDG progress at the local level? Local4Action Track, UCLG World Congress, Daejeon, Republic of Korea.	2	無
31	2022	小野田真二. (2022年10月24日). 「繁栄」に関するドイツのSDGs国内ターゲット設定の事例. SDGパートナーシップ会議, 東京, 日本.	1	無
32	2023	Ortiz-Moya, F. (2023, March 27). Local Level Follow-up and Review of the SDGs through Voluntary Local Reviews. 'Glocalisation': Catalysing Local Implementation of Global Goals in Asia and the Pacific, 10th Asia Pacific Forum for Sustainable Development (APFSD), Bangkok, Thailand.	2	無
33	2023	Olsen, S., & Moinuddin, M. (2023, June 29-30). Review of SDG progress and measurement: Room for improvement? World Symposium of Climate Change and Sustainable Development Centres, Hamburg, Germany.	1	無
34	2023	Kataoka, Y. (2023, July 10). Multilateral governance for effective localization of SDGs: Towards a sustainable urban future. Side event of the High-level Political Forum on Sustainable Development (HLPF) 2023, New York, the United States of America.	2	無
35	2023	Kataoka, Y. (2023, July 11). What happens after the VLR? A conversation about the transformative impact of SDG localization and voluntary local reporting. Side event of the High-level Political Forum on Sustainable Development (HLPF) 2023, New York, the United States of America.	2	無
36	2023	Takeuchi, K. (2023, July 17). Framing presentation. Side event of the High-level Political Forum on Sustainable Development (HLPF) 2023, New York, the United States of America.	1	無
37	2023	Kataoka, Y. (2023, July 18). Data innovation for reporting and planning. Session 3: 2023 VLR-VSR Day Event at the High-level Political Forum on Sustainable Development (オンライン).	2	無
38	2023	Ortiz-Moya, F. (2023, July 18). VLR and VSR cocreation from the bottom-up: Stakeholder engagement and citizen knowledges. Session 4: 2023 VLR-VSR Day Event at the High-level Political Forum on Sustainable Development (オ	2	無

		ンライン).		
39	2023	福田美紀. (2023年8月26日). SDGs実施プロセスにおける若者の参画: フィンランドと日本の比較研究. 第34回日本環境教育学会年次大会, 鳥取, 日本.	1	無
40	2023	小野田真二. (2023年9月14日). アジア太平洋SDG進捗報告書2023: 逆境においても推進される持続可能性. 「IGES日本語で読むシリーズ」解説ウェビナー 第4回. 日本 (オンライン)	1	無
41	2023	小野田真二. (2023年9月30日). 国におけるSDGsのフォローアップ・レビューに関する比較分析. 環境経済・政策学2023年大会, 日本.	1	無
42	2023	Kataoka, Y. (2023, October 23). Unlocking the Potential of VLRs: Building Sustainable Cities through Local Action and Follow-up and Review Processes. Session organised at the 8 Asia-Pacific Urban Forum, Suwon, Republic of Korea.	2	無
43	2024	Fukuda, M. (2024, January 29). Towards Meaningful Engagement of Youth in SDGs Processes. 12th World Environmental Education Congress, Abu Dhabi, United Arab Emirates.	1	無
44	2024	Fukuda, M. (2024, May 9). Stakeholder Engagement for Aligning VNR and NDC. 2024 Executive Training Course for Policymakers on the 2030 Agenda for Sustainable Development, UNOSD, Incheon, Republic of Korea.	1	無
45	2024	Amanuma, N. (2024, May 16). Act4Earth Dialogue on SDG-Climate Synergies and Implications for Multilateralism. (オンライン)	1	無
46	2024	Amanuma, N. (2024, July 17). The roles and functions of multi-stakeholder platforms for SDGs in the follow-up and review (FUR). Side event at the High-level Political Forum 2024, New York, the United States of America.	1	無
47	2024	Amanuma, N., Olsen, S. H., Onoda, S., & Ortiz-Moya, F. (2024, August 29-30). Follow-up and review for transformation: REI framework to accelerate SDG implementation. GLOBALGOALS2024 - The Future of the SDGs, Utrecht, the Netherlands.	1	無
48	2024	福田美紀. (2024年9月1日). 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施プロセスにおける若者の参画に関する比較研究. 第35回日本環境教育学会年次大会, 千葉, 日本.	1	無
49	2024	Ortiz-Moya, F. (2024, September 18-19). Local follow-up and review of the Sustainable Development Goals: Lessons from the voluntary local review experiences of European and Japanese cities. Localizing the Sustainable Development Goals - Asian and European Perspectives and Beyond, Waseda University, UNU CRIS, & UNU IAS, Brussels, Belgium (オンライン).	2	無
50	2024	Kataoka, Y. (2024, October). Statement on the	2	

		role of voluntary local review for sustainable urban development at the 8th Session of the Committee on Environment and Development of ESCAP (Agenda Item 2: Pursuing sustainable urban development to address regional environment and development crises), UNESCAP, Bangkok, Thailand.		無
51	2024	Yang, Y., & Ortiz-Moya, F. (2024, November 7-9). Cities' review of the Sustainable Development Goals and implications for global agendas. Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, Seattle, Washington, the United States of America.	2	無
52	2025	Onoda, S. (2025, February 19) National-Level Follow-Up: Developments for the Post-2030 Agenda. IGES webinar on Strengthening Follow-Up and Review of the SDGs at the Local Level, Online.	1	無
52	2025	Ortiz-Moya, F. (2025, February 19). Strengthening Local-Level FUR: Challenges and Recommendations. IGES webinar on Strengthening Follow-Up and Review of the SDGs at the Local Level, Online.	2	無
53	2025	Ortiz-Moya, F. (2025, February 25). From Vision to Reality: Revolutionising Local Follow-up and Review through VLRs. Asia Pacific Forum on Sustainable Development. United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand.	2	無
54	2025	小野田真二. (2025年3月28日). ポストSDGsに関する議論およびSDGs達成に向けた日本の経済界への期待. 経団連 企業行動・SDGs委員会企業行動憲章タスクフォース会合. 日本.	1	無

## (5) 「国民との科学・技術対話」の実施

成果番号	発表年度	成果情報	主たるサブテーマ
55	2023	2023年7月28日 Japan Youth Platform for Sustainability主催によるSDGs若者フォーラムでの講演（福田美紀、オンライン）	1
56	2024	2024年11月27日 環境再生保全機構主催による持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム2024テーマ別会合3「アジアにおけるネット・ゼロの実現に向けて～気候変動緩和策の実装化に向けた支援の方法論～」での講演「SDGs達成に向けたフォローアップ・レビューのガバナンスに関する研究から」（天沼伸恵、オンライン、 <a href="https://youtu.be/Z5vpj5WP4Qc">https://youtu.be/Z5vpj5WP4Qc</a> ）	1
57	2025	2025年2月19日 地球環境戦略研究機関主催によるウェビナー「地方レベルでのSDGsのフォローアップとレビューの強化」の開催（片岡八束、フェルナンド・オルティスモヤ、小野田真二、オンライン、 <a href="https://youtu.be/E4GeDgbiUMY">https://youtu.be/E4GeDgbiUMY</a> ）	2
58	2025	2025年7月29日 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム2025インタラクテ	1

		イブ会合Ⅰ「環境・サステナビリティ分野における、若者の意味ある参画に向けた協働の道筋」の開催（福田美紀、パシフィコ横浜）	
--	--	--	--

## (6) マスメディア等への公表・報道等

成果番号	発表年度	成果情報	主たるサブテーマ
59	2023	財経新聞（令和5年5月23日、オンライン、「国会における女性・若手議員の割合とSDGsの進捗に相関関係」）	1
60	2023	化学工業日報（令和5年5月30日、オンライン「女性・若手議員が多い国ほどSDGsが進展」）	1
61	2023	化学工業日報（令和5年5月30日、新聞「女性・若手議員が多い国ほどSDGsが進展」）	1
62	2023	朝日新聞（令和5年6月13日、オンライン、新聞「若い世代と女性の国会議員 多いほどSDGsを達成 遅れる日本」）	1
63	2023	創価新報（令和5年7月19日、新聞1面・2面「どうなる、どうするSDGs?」）	1

## (7) 研究成果による受賞

成果番号	発表年度	成果情報	主たるサブテーマ
		特に記載する事項はない。	

## (8) その他の成果発表

成果番号	発表年度	成果情報	主たるサブテーマ
64	2023	Student Think Tank for Europe-Asia Relations (STEAR) Think Tank Month Workshop. 2023年5月7日. ヨーロッパの若者団体によるオンラインイベントにて登壇、以下のタイトルで発表。“Meaningful Youth Engagement in Sustainability Process”	1
65	2024	High-level Political Forum 2024オフィシャルサイドイベントHow are multi-stakeholder platforms for SDGs involved in the follow-up and review process at national level including the Voluntary National Review process?. 2024年7月17日. 外務省及び地球環境戦略研究機関共催、ニューヨーク国連本部内で開催	1
66	2024	台湾桃園市政府スマートシティ・コミュニティ開発委員会視察団訪日における意見交換会の実施、自発的地域レビューに関する研究内容に基づく講義の実施. 2024年7月16日. Y-PORTセンター公民連携オフィス GALERIO（ガレリオ）	2
67	2024	シティネット韓国視察団（ソウル特別市、仁川市、プサン市、スウォン市等のSDGs推進担当者）横浜研修における自発的地域レビューに関する研究内容に基づく講義の実施. 2024年7月26日Y-PORTセンター公民連携オフィス GALERIO（ガレリオ）	2
68	2025	Climate Youth Japan（気候変動分野の若者団体）と日本における若者・カウンスル設立に関する意見交換会の実施。若者参画に関する研究内容に基づく発表を行った。2025年1月10日、オンライン	1

## 権利表示・義務記載

この研究成果報告書の文責は、研究課題に代表者又は分担者として参画した研究者にあります。  
この研究成果報告書の著作権は、引用部分及び独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）のロゴマークを除いて、原則的に著作者に属します。  
ERCAは、この文書の複製及び公衆送信について許諾されています。

## Abstract

### [Project Information]

Project Title : A Comparative Study on the Governance of Follow-up and Review  
for the Achievement of the SDGs

Project Number : JPMEERF20221M03

Project Period (FY) : 2022-2024

Principal Investigator : Amanuma Nobue

(PI ORCID) : ORCID0000-0003-1400-2704

Principal Institution : Institute for Global Environmental Strategies  
2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115 Japan  
Tel: +81-46-855-3700  
E-mail: iges@iges.or.jp

Cooperated by :

Keywords : SDGs, Governance, Follow-up and review, Post-2030 Agenda,  
Transformation

### [Abstract]

The 2030 Agenda for Sustainable Development (the 2030 Agenda), including the Sustainable Development Goals (SDGs), is a set of potentially transformative goals (United Nations, 2015). Central to the implementation of the SDGs is follow-up and review (FUR). National governments have made efforts to develop FUR institutions and processes that can help policymakers realize the transformational potential of the 2030 Agenda. However, the lack of progress on the SDGs has raised legitimate questions on whether existing national FUR efforts are fit for their intended transformational purpose. In many countries, FUR processes are based on a traditional policy cycle approach—an approach that appears better suited to incremental rather than transformative changes. In light of these shortfalls, we engaged in a multi-year research project aimed at answering a key question: “what kind of FUR can lead to transformation?”. To answer this question, the study synthesized insights from the sustainability transition and transformation literature as well as practical experience of national and local level FUR (from key informant interviews in Finland, Denmark, Germany and Indonesia). Based on that synthesis, we proposed a conceptual framework for effective FUR institutions and process. Besides this framework, we also developed a methodology

for FUR consisting of 10 building blocks that are consistent with transformation and supported by practices and enabling conditions for some of these practices. Both the framework and the methodology are supported by other studies focusing on, inter alia, local level FUR, meaningful engagement of stakeholders and negative spillover from developed countries to developing countries.

Based on the above research and related outputs, this project also offered not only theoretical but also practical recommendations to the Japanese government and to the international community on how to make FUR and SDG governance transformative.

#### **[References]**

United Nations. (2015). Transforming our world: The 2030 Agenda for Sustainable Development. United Nations.

This study was supported by the Environment Research and Technology Development Fund of the ERCA ({JPMEERF}) funded by the Ministry of the Environment.